

平成27年度施策評価シート

基本施策	義務教育の充実を図る		
総合計画での位置付け	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	分野	1	学校教育
主要な計画	・教育振興基本計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・少子化、情報化の進展、さまざまな支援を必要とする児童生徒の増加など学校を取り巻く環境は大きく変化しており、もともたれる課題はますます多様化・複雑化している。</p> <p>・本施策は市民一人ひとりが世代に応じた学習や体験、地域社会におけるふれあいや語らいのなかで「ひと」として成長することのできるころの「ゆたかさ」のあるまちづくりをすすめるため、義務教育の充実を目的としている。</p>		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
1 自ら学び考える力の育つ教育の推進	ア 教員の資質の向上や授業の充実	・市教育委員等による学校訪問や指導主事の学校訪問、市教育研究所の研修により教員の資質向上を図った。	教育委員会
	イ 個性や能力を伸ばす教育の実施	・セカンドスクールなどの自然体験活動や農業体験活動、中学生の職業体験、部活動、陸上記録会や音楽会などの学校間交流を継続的に実施した。	教育委員会
	ウ 社会の変化に応じた教育の実施	・国際理解教育の一環として英語指導助手を継続的に招致し、小学校より外国語活動の指導を行った。また、近年の携帯電話等の情報端末の普及に対応するため、情報モラルに関する情報教育を実施した。 ・防災教育推進校として北稜校区の3校を指定し、防災教育のあり方について研究を進めた。	教育委員会
	エ 地域の特性や特色を活かした教育の実施	・郷土教育に取り組み、地域の人材を講師として招き、その地域の伝統、文化に触れたりすることで、児童生徒の郷土を愛する心を育てるとともに、地域の活性化に向けた取り組みを実施した。	教育委員会
	オ 大学との連携や教育研究所を活用した教員研修の充実や教育教材の開発	・教育実習生の受け入れを積極的に行ったり、大学のゼミのフィールドワークの場を提供したりするなどの連携を図った。	教育委員会
2 一人ひとりを大切にす教育の推進	ア 心がこよ教育の実施	・心に悩みや不安を持つ児童生徒に対し、スクールカウンセラーの配置やであい塾の活用等の支援を行った。 ・また、困り感をもつ児童生徒を支援するために保健相談員を学校に配置した。	教育委員会
	イ 発達障がいのある児童生徒の支援体制の充実	・障がいに対する理解及び啓発のため、講演会や研修会を開催した。 ・また、就学相談会の実施や通級指導教室の開設により支援体制を充実させた。	教育委員会
	ウ いじめや不登校のない教育の実施	・いじめや不登校の早期発見や未然防止のため、QUTESTの活用による児童生徒の状況把握や専門家による相談体制の充実を図った。また、不登校児童生徒には、であい塾で学校復帰のための支援を行った。	教育委員会
	エ 経済的な理由や障がいなどにより就学が困難な児童や生徒に対する支援	・経済的な理由等により就学が困難な児童生徒を支援するため、学用品や修学旅行費、給食費などの給付を行った。	教育委員会
	オ 児童や生徒の健康の維持管理	・各学校毎に内科医、歯科医、薬剤師を委嘱し、健康診断や学校の衛生管理を実施し、児童生徒の健康管理を適切に行なった。 ・法令に基づき、各種健康診断を実施した。 ・医師会、歯科医師会、薬剤師会等と連携し、学校保健会として児童生徒の健康の維持管理、意識向上に努めた。	教育委員会
	カ 安全でおいしい給食や地域の個性を活かした給食の提供	・食材はより安全性の高いものを選定し、衛生面に配慮しながら、児童生徒に安全安心で栄養バランスのとれた魅力ある給食を提供した。 ・アレルギー対応のある児童生徒に対しては、学校生活管理指導表を用いて学校、保護者、給食センターで連携をとり、きめ細かい対応を行った。 ・地域農産物を使用した献立や、伝統料理の献立などを提供し、飛騨の食文化を学習する機会を持った。	教育委員会
	キ 健全な食生活の指導	・栄養教諭等が給食時に児童生徒へ食の関心を深める指導をした。 ・毎月の給食だよりの発行や給食試食会での講話を通して、保護者へ正しい食生活の啓発を行った。	教育委員会
		・平成24年度に食育推進計画(第2次)を策定した。 ・小中学生を対象とした、ボランティアによる生活習慣病予防のための教室を開催した。	市民保健部

		学習内容や進路などに対する相談や指導	・小1プロブレム、中一ギャップなど、長期的な見通しをもって幼保小、小中学校の職員が連携し相談や支援を行っている。中学校では、職場体験学習や外部講師の活用をするなどキャリア教育を実施した。	教育委員会
3	家庭や地域との連携の強化	PTAや学校評議員、地域の見守り活動との連携の強化	・市内全中学校区で「子ども教育参画会議」を立ち上げ、学校と地域・家庭の連携を強化し、双方向の流れができるように取り組んだ。	教育委員会
		親子のふれあいや家庭の大切さに対する意識の高揚	・授業参観日などにPTAと連携し、親子参加行事を開催しふれあいの場をつくったり、災害時の児童生徒の引き渡し訓練を行ったりするなど、さまざまな面で家庭の大切さを意識した行事を実施した。	教育委員会
		地域に開かれた学校づくり	・休日及び夜間の学校施設の開放を行った。 ・市内全中学校区に学校と地域からなる組織を立ち上げ、地域と学校が協働して子どもたちを育む体制整備を進めた。	教育委員会
4	教育環境の整備	学校施設の整備	・児童生徒が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設の改築、改修を順次行い教育環境の整備を実施した。	教育委員会
		学校図書、情報通信関連機器、木製の机や椅子などの整備	・全小中学校に備えつけてある、児童生徒用の木製机・椅子の老朽化に伴い、机・椅子の更新を行った。 ・国の整備基準を上回る図書整備を行うとともに、多様な本の紹介や調べる学習コンクールや読書感想文コンクールを通じて読書活動を推進した。	教育委員会
		子どもの安全の確保	・通学路照明灯を設置し、中学生の下校時の安全確保を図った。 ・高山市通学路推進会議を設置し、関係機関で情報共有を図り、通学路の安全対策を検討・実施した。 ・子ども110番の車として、市内事業所等協力のもと、車両に黄色のマグネットシートを貼り、安全確保の啓発を行った。	教育委員会
		特色ある学校経営ならびに教育的配慮を基本とした自由校区制度導入の検討及び学校区の見直しなどの実施	・特色ある学校経営推進協議会補助金により各学校の教育活動を支援した。 ・自由校区は、児童生徒数が減少する状況のなかで、子どもの視点になって引き続き検討を行った。 ・学校区の見直しについては、通学区域審議会の意見を定期的に伺った。	教育委員会

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
教員研修参加状況(年間)	人	1-イ	↑	1,062	1,091	1,100	1,665	1,640	1,645	1,700
中学校1学級あたりの英語指導助手平均訪問時間数(1週)	時間	1-ウ	↑	2.00	1.96	1.96	1.85	2	2	2.00
外部講師活用時間数(年間)	時間	1-エ	→	1,850	1,850	1,850	1,776	1,850	1,846	1,850
保健相談員対応時間数(年間)	時間	2-ア	↑	28,733	37,421	36,854	39,587	42,366	45,815	42,000
準要保護等児童生徒援助人数(年間)	人	2-エ	-	500	519	571	583	594	588	600
給食供給数(年間)	食	2-カ	→	1,574,570	1,581,324	1,558,120	1,535,230	1,503,797	1,470,145	1,540,000
栄養教諭等の給食時間の訪問回数	回	2-キ	↑	779	783	849	780	834	846	850
学校施設耐震化率	%	4-ア	↑	72	88	97	100	100	100	100
通学路照明灯設置数	基	4-ウ	↑	14	5	3	25	87	10	194(のべ)
特色ある学校経営推進協議会補助額	千円	4-エ	→	10,000	8,200	7,675	7,754	8,007	8,200	8,200

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度	
H21	点数	56.4	(平均) (54.6)	89.1	(平均) (79.7)	Ⅱ	やや高い
	順位	42施策中 17 番目		42施策中 3 番目			
H25	点数	58.2	(平均) (56.9)	88.0	(平均) (81.8)	Ⅱ	やや高い
	順位	43施策中 19 番目		43施策中 6 番目			
H27 (今回)	点数	60.1	(平均) (56.0)	88.0	(平均) (81.2)	Ⅱ	やや高い
	順位	43施策中 13 番目		43施策中 5 番目			

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		市民保健部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
2	人を大切にする教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や食をとりまく様々な課題に対応するため、平成24年度に食育推進計画(第2次)を策定し、計画の推進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画(第2次)に基づき、青年期に向けて、食について正しい知識を持ち、望ましい食習慣を身につけることができるよう、計画を推進する。
担当部局		教育委員会事務局	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	自ら学び考える力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事の学校訪問指導等により、教員の資質向上や授業の充実につなげることができた。 ・小学校外国語活動、国際理解教育、情報教育、東日本大震災を通じた防災教育、環境教育など、社会の変化に応じた教育や郷土教育に取り組むことにより、自ら学び考える力の育成や郷土の素晴らしさを伝えることができた。 ・大学との連携や教育研究所による学校の校内研究、教職員の実践論文の指導等の取り組みにより、教員の指導力を向上させることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事の学校訪問や大学との連携、教員研修などによる教員の資質のさらなる向上を図る必要がある。 ・小学校における英語教育や中学校における英語によるコミュニケーションを重視した英語授業の実施などによる外国語教育の充実が必要である。 ・日々、進化する情報化社会に対応できるよう、情報機器の整備や有効活用、情報モラルの向上等の取り組みを強化する必要がある。 ・学力テストや意識調査の活用による個別指導の充実が必要である。
2	一人ひとりを大切にする教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー(臨床心理士)の派遣による学校生活への適応が困難な児童やいじめ・不登校など問題行動への対応、保護者の相談等を実施することにより、児童生徒が抱える個々の問題解決につなげることができた。 ・教職員を対象に、岐阜大学教授による教育相談講演会を開催し、集団への適応が難しい児童生徒に対応した計画的な支援について具体的に学ぶことにより、学校の支援体制や教育相談体制を充実強化することができた。 ・幼保・小・中学校間の連携強化、子育て支援課・健康推進課との連携による接続期カリキュラムの実施等に取り組むことにより、小1プロブレムや中1ギャップを低減させることができた。 ・適応指導教室「であい塾」による不登校児童生徒や保護者を対象にした学校復帰に向けての学習支援、心の支援、教育相談の実施や自校への短時間登校が可能な送迎体制の構築などにより、学校復帰や卒業後の進路確定につながった事例も数多く得られた。 ・経済的な理由等により就学が困難な児童生徒に対する学用品、修学旅行費、給食費等の支援により、安心して就学できる体制を整えることができた。 ・社会情勢の変化とともに児童生徒が抱える課題も多様化・複雑化していく傾向にあり、今後も一人ひとりを大切にする教育の取り組みを強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいのある児童生徒や困り感をもつ児童生徒数は年々増加傾向にあるため、保健相談員の増員やスクールカウンセラー、教育相談員などによる相談体制の強化が必要である。 ・発達障がいなどの様々な要因による不適応などの早期発見・早期対応が可能となるよう、幼保・小連携を強化する必要がある。 ・であい塾の運営や相談体制の充実などによる不登校児童生徒の学級復帰への支援強化が必要である。 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査を活用した学級経営や児童会・生徒会サミットなどによるいじめやひきこもりを生まない指導や支援の充実が必要である。 ・経済的な理由や障がい等を抱えた児童生徒が安心して就学できるよう引き続き支援が必要である。
3	家庭や地域との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員会、PTA組織(校外指導委員会等)を中心としたスクールサポート体制の強化と中学校区ごとの子ども教育参画会議等の取り組みにより、「地域の子どもは地域で守る」という家庭と地域との連携意識を向上させることができた。 ・PTA家庭教育学級の充実や外部講師活用事業による保護者向けの講演などにより、家庭の役割の重要性に対する認識を向上させることができた。 ・地域の人材を講師として招いたり、子どもたちが地域の課題に取り組んだりすることで、人的な意味でも開かれた学校教育につなげることができた。 ・各学校における地域と連携した取り組みが地域の発展につながっていくような工夫を重ねていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育参画会議や子ども教育地域連携協議会、学校評議員、地域の見守り隊などとのさらなる連携強化が必要である。 ・子育てへの関心があまり高くない保護者の理解促進につながる取り組みの強化が必要である。 ・防災、環境、平和等に関する教育や交流・体健活動などの強化が必要である。 ・地域の人材の活用などによる地域の発展を目指した郷土学習やキャリア教育の充実が必要である。
4	教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・国の整備基準を上回る図書整備、調べる学習コンクールや読書感想文コンクール等の読書活動の推進により、図書館の機能充実と活用強化が図られた。 ・特色ある学校経営推進協議会補助金による各学校の教育活動への支援により、一人ひとりの児童生徒の生きる力の育み、郷土への愛着や地域との連携を深めることができた。 ・自由校区は、児童生徒数が減少する状況のなかで、子どもの視点になって引き続き検討を行う必要がある。 ・児童生徒の木製机・椅子の老朽化に伴い、机・椅子の修理と新規購入を行った。 ・通学路照明灯を設置し中学生の下校時の安全確保を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も児童、生徒の教育環境を維持向上していくために必要な機器を効率的に導入していく必要がある。 ・公立図書館との連携などによる学習・情報・読書センターとしての学校図書館の充実が必要である。 ・本の紹介などさらなる子どもの読書環境の充実を図るため、指導員の増員等が必要である。 ・児童生徒が特色ある体験活動を通して、学校や郷土に自信や誇りをもてるように、各学校が持つ特性や特徴を活かした特色ある学校経営を充実させる必要がある。 ・教育的配慮を基本とした学区の見直し、小学校・中学校一貫校のあり方などの研究が必要である。 ・児童生徒用の木製机・椅子の老朽化に伴う更新をしていく。 ・既設の通学路照明灯を環境負荷軽減や電気料の削減のため、蛍光灯等から順次LED改修を行う必要がある。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいのある児童生徒が増加している。 ・非構造部材の耐震化や大規模改修が必要な学校がある。 ・学校給食センター(高山)の老朽化が進んでいる。 <p>といったことが挙げられる。</p>	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度および今後の重要度が高まっていることを踏まえ、教育振興計画に基づき、自ら学び考える力の育つ教育の推進、豊かな心と健やかな体を育む教育の推進、郷土教育の推進、施設整備など学びのセーフティネットの構築に取り組んでいく必要がある。</p> <p>特に、保健相談員やスクールカウンセラーなどの支援・相談体制の充実を図るとともに、学校施設の非構造部材の耐震化や大規模改修について、計画的に財源を確保しながら実施していく必要がある。</p> <p>また、学校給食センター(高山)の老朽化を踏まえ、統廃合も視野に入れた施設の整備計画を立案する必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域での「子ども教育参画会議」を各校下で立ち上げられたことは大きな成果である。今後は、地域の協議会などとの繋がりを更に進める必要がある。 ・生徒が通学する適合指導教室「であい塾」への通学方法の問題を軽減し、生徒の様子に良い変化があったことは大きな成果である。 ・障がいをもってみえる方には、今後も一生を見据えた見守りが必要である。 ・設備などの面では、給食センターの老朽化に対する建て替えが課題である。 ・更に子どもを取り巻く環境の変化に伴う体制作りが必要である。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-イ	92250	学校教育関係事務費	100	5,099	4,793
1-イ	93245	学校教育関係事務費	75	12,239	14,438
1-ウ	91200	外国青年(英語指導助手)招致事業費	80	8,111	9,008
1-エ	92265	小学校外部講師活用事業費	100	1,900	1,892
1-エ	93265	中学校外部講師活用事業費	100	1,800	1,800
1-オ	91250	教育研究所運営事業費	90	3,898	5,653
2-ア	92203	心の教育推進事業費	80	27,039	30,500
2-ア	93203	心の教育推進事業費	80	14,480	14,399
2-ア	92255	スクールカウンセラー配置事業費	90	1,712	1,998
2-イ	91255	特別支援教育推進事業費	90	280	275
2-ウ	93250	通学路照明灯整備事業費	90	8,889	3,870
2-エ	92240	小学校要保護及び準要保護等児童援助費	100	20,760	21,424
2-エ	93240	中学校要保護及び準要保護等児童援助費	100	25,841	25,398
2-オ	92106	小学校医等配置事業費	100	12,105	11,954
2-オ	93106	中学校医等配置事業費	100	6,195	6,214
2-カ	95300	学校給食運営事業費	90	147,319	153,315
2-カ	95301	学校給食衛生管理費	90	6,341	7,281
2-カ	95304	学校給食センター維持管理費	100	12,471	9,843
2-カ	95310	学校給食機器整備事業費	100	6,844	5,836
2-カ	11100	学校給食賄材料購入費	90	405,384	399,179
4-ア	92300	小学校増改築事業費	-	-	-
4-ア	92305	小学校大規模改造事業費	90	97,599	76,715
4-ア	93300	中学校増改築事業費	-	-	-
4-ア	93310	中学校大規模改造事業費	90	52,715	199,562
4-イ	92105	小学校管理費	90	179,963	174,868
4-イ	93100	中学校管理費	90	123,010	104,852
4-イ	92215	小学校教育機器整備事業費	90	33,451	20,648
4-イ	93215	中学校教育機器整備事業費	90	31,405	20,594
4-イ	92220	小学校図書整備事業費	90	44,505	45,849
4-イ	93220	中学校図書整備事業費	90	25,335	26,486
4-イ	92235	小学校パソコン教育推進事業費	90	16,704	12,409
4-イ	93235	中学校パソコン教育推進事業費	90	11,184	7,588
4-エ	92200	小学校運営事業費	80	37,826	37,983
4-エ	93200	中学校運営事業費	80	27,368	29,103

平均点	H25年度	H26年度
90.78	1,409,772	1,485,727